

国が決めた基準等には従い 空きの多い旅館を避難所にする等の独自の取り組み

日時：2015.7.14（火）14：00－15：35

市民側参加者：原発再稼働を案ずる朝来市民有志（2名）
避難計画を案ずる関西連絡会（松本なみほさん(大飯・高浜原発仮処分申立人)、兵庫の神戸市・明石市・西宮市・尼崎市・市川町、大阪の池田市・堺市・大阪市から13名)

養父市 対応者：防災監 西田 浩次氏
企画部危機管理室主幹 津崎 宏行氏



養父市は高浜原発から60km圏内にあり、小浜市中名田地区の住民1,240名の避難先になっています。市長は「脱原発をめざす首長会議」のメンバーなので期待を抱いて申入れに臨みましたが、当日は防災専任職員として任命された防災監の回答でした。国が決めた基準等には従い、市として出来ることはするが、それ以上踏み込んだ事には消極的で、期待は半ばに終わりました。以下、防災監の回答を中心に報告します。「→」は市民からの伝

達ないしは要請事項です。

当日は防災監の口頭での回答で、市長の正式な回答は後日に検討して連絡を受ける事になりました。

❖ 小浜市からの広域避難の受入れ

- ・受入れ避難所は通路を考慮して、一人2㎡。必要数の段ボールベッドを調達出来るよう業者との契約準備中。車椅子用スロープなど完備していないところもある。
- ・避難所は数日滞在する一時避難の場所で、随時市内スキー場等の民宿やホテルに移って貰う事を想定している。これは、客室が大量に余剰状態にあるので1,240名の受入れも可能という想定をしている。
- ・小浜市から小学校長や教師などの訪問を受け、避難所を見学してもらった。しかし、養父市が被曝するような場合に避難受入れが出来ないのは暗黙の了解事項だと考えている。
- ・避難者中の要援護者の数は把握していないが、市内の老人福祉施設などの共用スペースの活用と多数居る高齢介護要員により対応可能と考えている。
- ・要援護者については、今後小浜市と協議する。
- ・市として小浜市と協議を重ね「受入れ計画」策定を準備中

❖ 土砂災害警戒区域内の避難所について

- ・避難所2箇所が土砂災害危険区域内にある。
- ・関宮コミュニティスポーツセンター（133人受け入れ）は使用できないので変更する予定。もう一つの関宮農林漁業者等健康増進施設（277人受け入れ）は、2・3階の上層階利用等で対応想定している。これら含めて、小浜市との受入れ計画を固める過程で調整する。

❖ スクリーニング、除染、避難中継所

- ・これらは国、福井県が対応するもので、養父市の対応課題とは考えていない。
 - ・モニタリングポストは豊岡市にあるだけ、線量計は南但消防組合に6台ある（が市には無い）広域連合のシミュレーションも年間風向もチェックして避難ルートや汚染エリアの想定もしている。
- 国や県は受入れ対応を丸投げしている。受け入れは市民や職員の被曝や汚染の拡大懸念もあるので、市の判断や安全確認の為には絶対必要だと認識すべき。

❖ 汚染検査基準

- ・国や県の責にて判断されるべきものと認識している。
- 国の方針では、市内に入る全ての車や人の検査・除染は出来ない。市民や職員への汚染防止、健康障害予防のために厳格な検査体制は必要だし、無用な汚染拡散の風評防止のため明確な基準と線量計、除染体制などの備えが必要。
- ・検査・除染が不十分なまま養父市に来られるのなら、今後、市独自でも除染スクリーニングの場所確保を検討する必要がある。
- 除染はどのようにして行うのか、自衛隊の除染車で多くの車両を除染できるとは思えない。
- ・（西田氏は元自衛官として）自衛隊の除染車の能力は高いと評価する発言があった。

❖ バス運転手等の確保

- ・中継所から養父市の避難所までも、バスは小浜市手配と認識している。また、運転手等の被曝線量基準は国の決定に従うべきものとする。

❖ 安定ヨウ素剤、水などの備蓄

- ・県の方針が出ていないので市は備蓄検討段階にある。
- 篠山市に倣い、県に備蓄を求めてほしい。
- ・市にはモニタリングポストも線量計も無い。朝来市が消防にあると言っているのなら広域消防にはあるはず。避難情報は県から受ける事になっている。
 - ・水は市民一人当たり3リットルを備蓄、小学校に井戸を掘り、汚染されるまでの水を確保する計画もある。



❖ 30km 圏外でも備えが必要

- 住民の安全のため声を上げるべきと考えて頂きたい。
- ・防災で判断することではない。必要があるとも考えるが、単独でなく、但馬地域の声として

トータルな安全安心を考え、声を上げる方が有効と思っている。

❖ **孤立集落の問題**

・養父市内にも孤立する危険のある集落がある。対策としてヘリポート建設も検討している。

❖ **国の基準や原発安全性の検証の為に第三者機関の設置必要性**

・そうあるべきだと思う。兵庫県や関西広域連合に求めている。

(西田氏)個人的にはトータルとして、危険なエネルギーを使うべきではないと考えるが、一方で電力の安定供給のために、自然エネルギーは課題があると思う。市民に対し、安全安心な電力確保のために市長と協議をしていく。

→「電力の安定供給」という言葉は誰も使わなくなった。既に原発ゼロで足りている。

本日の再稼働反対表明等の要望事項への回答は市長と協議するとのことだったので、一週間程度後の回答を要請しました。

2015. 7. 21

朝来市民有志、避難計画を案ずる関西連絡会参加者一同

